米国

トランプ政権に変節迫る2026年中間選挙

関税やAI普及の影響で米経済は二極化、トランプ支持離れに懸念

政策・経済センター
淺井優汰
03-6858-2717

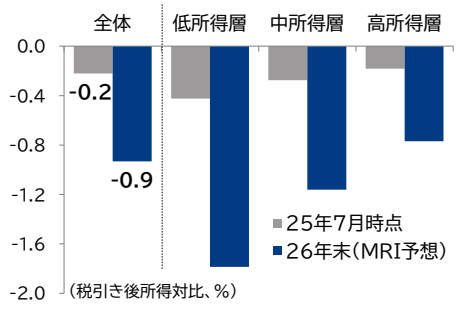
1 2025年に実施された主な選挙の結果

地域	選挙結果
バージニア州	● 州知事・副知事・司法長官の各選挙全て、**共和党現職が敗北し民主党候補が当選** ● 州下院選挙にて、**民主党の議席数が51から64へと大幅に増加** ● 知事・副知事・司法長官に加え、州議会両院の多数派もすべて民主党となり、「トライフェクタ(州政府の完全支配)」が成立
ニュージャージー州	● 州知事選挙にて、民主党候補が当選し、民主党による知事職を維持 ● 州下院選挙にて、**民主党の議席数が52から57へと増加**、1973年以来となる最大多数を確保
ペンシルベニア州	● 州最高裁判事の再任が承認され、民主党による5対2の多数派体制が維持
ジョージア州	● 電気料金などを所管する州公益事業委員会の特別選挙(2議席)にて、両議席とも**民主党候補が共和党現職を破り当選** ● 同委員会に民主党員が参画するのは、2006年以来初めて
ニューヨーク市	● 市長選にて、無料バスの導入や家賃凍結などを公約に掲げ、「民主社会主義者」を自称する民主党のゾーラン・マムダニ州下院議員が、クオモ前知事を破り当選 ● 投票者数は前回(21年)の約1.8倍となる**約200万人に達し、69年以来最多**

出所：各種報道を基に三菱総合研究所作成

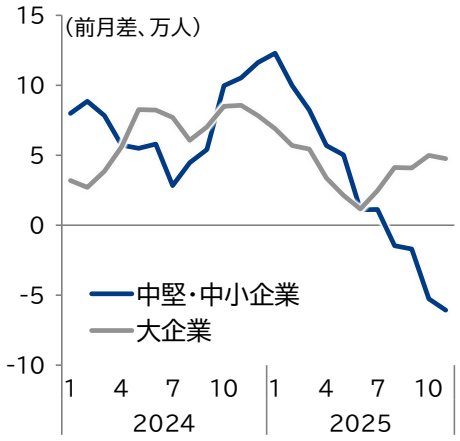
2 トランプ関税の家計実質所得への影響（MRI試算）

米国消費者の関税負担割合（MRI推計）
25年7月時点:16% → 26年末:48%



注：25年7月時点は、平均関税率9.7%、関税コストのうち米国消費者負担16%で試算。26年末（MRI予想）は、平均関税率14.2%、同負担48%で試算。所得階層は、高所得層:上位20%、中所得層:中位60%、低所得層:下位20%。
出所：米国労働省、米国財務省、米国商務省、CBO、イエール大学予算研究所を基に三菱総合研究所作成

3 企業規模別の民間雇用者数



注：直近は25年11月。後方3カ月移動平均値。
出所：ADP、Macrobondを基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

地方選挙の結果が示すトランプ政権への逆風

■ トランプ政権の勢いに陰りが見え始めている。11月に全米各地で実施された選挙では、バージニア（VA）・ニュージャージー（NJ）州知事選やニューヨーク市長選など、多くの州・地方選挙で民主党候補が勝利した（図表1）。特にVA・NJ州知事選では、民主党候補が得票率で共和党に2桁の差をつけて圧勝した。

■ 共和党が苦戦した背景には、強い「生活コスト上昇への不満」がある。ロイター／イプソスの世論調査[1]によれば、トランプ大統領の生活コスト対策に対する純支持率（支持率－不支持率）は、政権発足直後の2025年1月21日時点のマイナス6%から、直近の11月17日の調査ではマイナス39%へと大幅に低下している。トランプ大統領は、物価高や経済格差に不満を抱く低・中所得層の支持を得て再選を果たしたが、その期待に十分応えているとは言い難い。

■ 加えて、政権が重点的に進める①トランプ関税および②AI普及の推進により、米国経済は、「K字型（経済格差などの二極化が進む状態）」の様相を強めている。本稿では、トランプ政権の遠心力を強めかねない米国経済の二極化の状況を分析し、2026年中間選挙への含意を検討する。

①トランプ関税：低・中所得層や中堅・中小企業への負担が増大

■ トランプ関税は、低・中所得層を中心に家計の実質購買力を一段と押し下げる可能性が高い。25年7月時点ではトランプ関税で生じたコストの大半を米国企業が吸収しており、消費者の負担割合は16%にとどまっていた。しかし、企業が関税コストを吸収し続ける余地は限られ、今後は消費者への価格転嫁が進むだろう。当社試算では、関税の価格転嫁が一巡すると、家計の税引後実質所得は平均で▲0.9%押し下げられ、低所得層ほど減少率が大きい（図表2）。

■ 加えて、企業体力に相対的に乏しい中堅・中小企業では雇用調整が進んでいる。企業規模別の民間雇用者数の増減を見ると、大企業は増加基調にある一方、中堅・中小企業では減少に転じている（図表3）。所得・雇用環境の悪化から、低・中所得層の生活環境は一段と厳しさを増すだろう。

1:What is Donald Trump's approval rating? | Reuters（2025年12月2日最終アクセス）

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

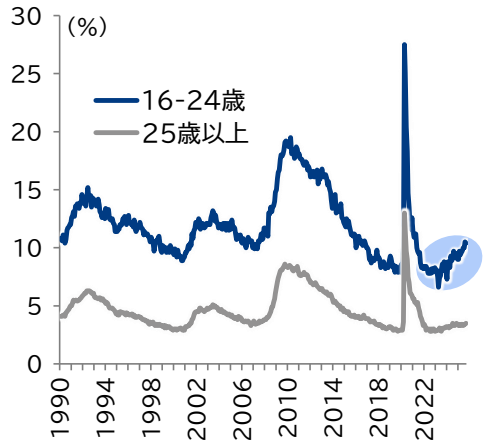
米国

トランプ政権に変節迫る2026年中間選挙

関税やAI普及の影響で米経済は二極化、トランプ支持離れに懸念

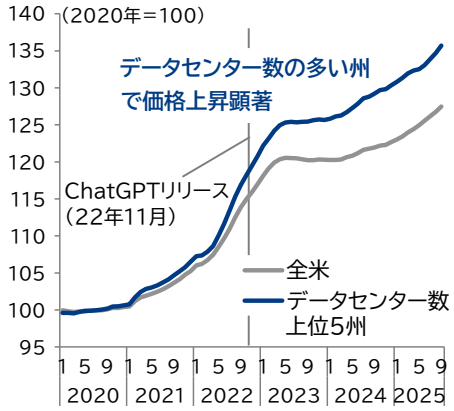
政策・経済センター
浅井優汰
03-6858-2717

4 年代別失業率



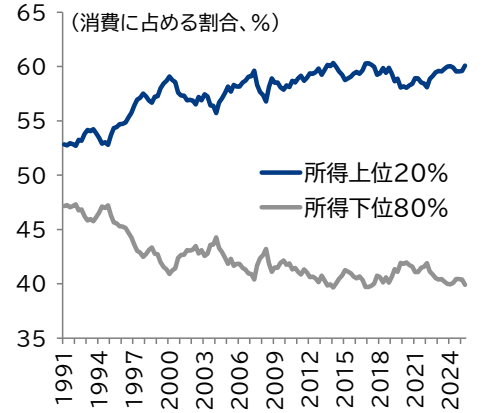
注：直近は25年9月。
出所：米国労働省を基に三菱総合研究所作成

5 電力価格



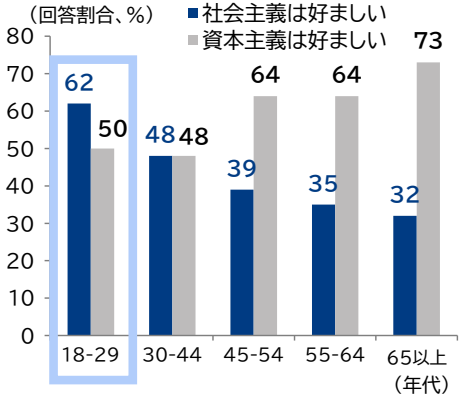
注：直近は25年9月。後方12か月移動平均値。価格は全セクターの値。データセンター数上位5州は、バージニア、テキサス、カリフォルニア、イリノイ、オハイオ。
出所：Macrobond、EIA、Data Center Mapを基に三菱総合研究所作成

6 所得階層別の消費支出全体に占める割合（MRI試算）



注：後方4四半期移動平均値。米国商務省の個人消費支出（PCE）とは定義が異なる点には留意。直近は25年4-6月期。
出所：FRB、WID、米国商務省を基に三菱総合研究所作成

7 米国人の社会主義・資本主義への好感度（年代別）



注：調査実施は2025年3月。社会主義および資本主義それぞれに対する好感度を尋ねている。
出所：Ekins et al. (2025) "find that 81 percent of Americans say they cannot afford to pay higher taxes next year."を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

②AI：高所得層が「AI株高」を享受する一方、若年層で「AI失業」顕在化

- AI普及の影響について、AIによる雇用代替（AI失業）を一因に、若年層の失業率が上昇している（図表4）。さらに、AIデータセンターの急増が電力需要押し上げの一因となり、家庭の光熱費の高騰を招いている（図表5）。富裕層が「AI株高」の恩恵を享受する一方で、若年層や低・中所得層では、就職難や電力価格上昇といった形でAI普及のマイナス影響が顕在化しつつある。
- こうした状況下、米国の消費支出に占める富裕層（所得上位20%）の割合は約6割に達しており（図表6）、格差拡大への不満が高まっている。ケイトー研究所とYouGovが実施した世論調査では、若年層（18-29歳）の6割超が「社会主義は好ましい」と回答し、資本主義への好感度を上回るなど、富の再分配を求める傾向がうかがえる（図表7）。

中間選挙の注目点は低・中所得層の生活改善と党内結束の強化

- 26年11月には中間選挙を迎える。党勢挽回に向けたトランプ政権の政策運営が注目される。焦点は二つある。
- 第一は、生活コスト高への対応である。政権は家計のコスト負担軽減を図るため、関税政策については、本来の主眼である製造基盤再建に資する重要品目への関税賦課を維持しつつ、その他分野では賦課対象を柔軟化するだろう。貿易不均衡の問題を抱える中国に対しても、中間選挙までは報復関税合戦を避け、生活者の負担抑制を優先するとみる。ただし、選挙を意識し、関税収入の還付など安易なポピュリズム的政策に傾斜するリスクには注意が必要である。
- 第二は、党内結束の強化である。政権の重要な支持基盤である、AIのマイナスの影響を受ける低・中所得層と、一段のAI普及を求めるテック企業関係者との間で、いかに政策の折り合いをつけられるかが焦点となる。関税見直し交渉で各国と合意した対米投資の着実な履行や、企業とのディールを通じて、雇用創出と電力コスト低減に向けたAIインフラ構築を目指す動きが強まると予想される。26年中間選挙に向けた政権運営の行方から目が離せない。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.